



Bank of Yokohama

Interim Disclosure 2011

中間期ディスクロージャー誌

横浜銀行

Contents

横浜銀行 2011 中間期ディスクロージャー誌

連結財務データ	1
単体財務データ	21
自己資本の充実の状況	45
株式の状況	74

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財務の状況に関する説明書類)です。

当行の各種取り組みや業績ハイライトなどについては、平成23年12月発行の「平成23年9月期ミニ・ディスクロージャー誌」をご覧ください。

連結財務データ

業績の推移	2
銀行及び子会社等の概況	3
経営資料	4
決算の状況	4
(1) 中間連結貸借対照表	
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報等	
(6) リスク管理債権額	
時価情報	18
(7) 有価証券の時価等情報	
(8) 金銭の信託の時価等情報	
(9) その他有価証券評価差額金	
(10) デリバティブ取引の時価等情報	

業績の推移

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益(百万円)	154,256	141,470	145,231	301,235	284,744
連結経常利益(百万円)	21,447	36,508	45,882	53,782	81,667
連結中間純利益(百万円)	12,826	21,154	25,892	—	—
連結当期純利益(百万円)	—	—	—	30,946	47,089
連結中間包括利益(百万円)	—	18,547	26,282	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	—	40,077
連結純資産額(百万円)	743,168	772,778	800,869	761,580	786,948
連結総資産額(百万円)	11,886,830	12,076,583	12,455,742	11,984,313	12,520,526
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.53	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	—	12.15	13.57	12.20	12.28
従業員数(人)	4,883	4,863	4,854	4,784	4,768

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、平成21年度末から国際統一基準、平成21年度中間期は国内基準を採用しております。
 3. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。
 4. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

■銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、金融商品取引業務、情報サービス・調査業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

- ①預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
- ②債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- ④信託業務
- ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保付社債信託法、社債等の振替に関する法律、その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- ⑥その他前各号に付帯または関連する事項

(注)上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

〔リース業〕

子会社の浜銀ファイナンス株式会社において、金融サービスの一環として、リース業務に取り組んでおります。

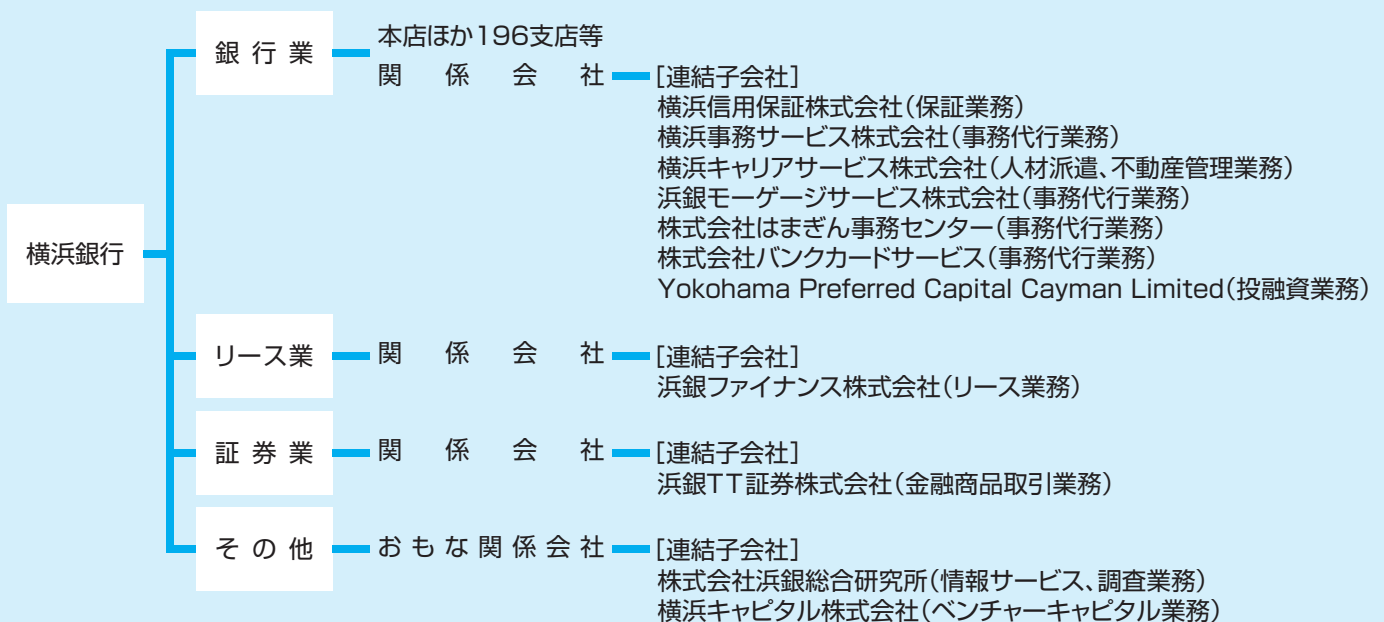
〔証券業〕

子会社の浜銀TT証券株式会社において、金融サービスの一環として、金融商品取引業務に取り組んでおります。

〔その他〕

子会社において、情報サービス・調査業務、ベンチャーキャピタル業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



■ 経営資料

決算の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

■資産の部	平成22年度中間期(平成22年9月30日現在)	平成23年度中間期(平成23年9月30日現在)
現金預け金	588,394	657,493
コールローン及び買入手形	100,820	58,104
買入金銭債権	199,988	176,776
特定取引資産	92,993	150,174
有価証券	1,813,210	2,003,338
貸出金	8,598,865	8,733,900
外国為替	5,803	3,675
リース債権及びリース投資資産	53,713	52,232
その他資産	167,027	202,607
有形固定資産	128,336	126,509
無形固定資産	19,668	15,844
繰延税金資産	59,659	47,511
支払承諾見返	338,493	311,217
貸倒引当金	△90,391	△83,644
資産の部合計	12,076,583	12,455,742
■負債の部		
預金	10,279,690	10,416,103
譲渡性預金	107,949	112,316
コールマネー及び売渡手形	179,282	201,983
特定取引負債	1,860	1,483
借入金	103,578	286,196
外国為替	26	60
社債	64,300	64,300
その他負債	204,752	237,111
退職給付引当金	133	154
睡眠預金払戻損失引当金	960	930
偶発損失引当金	728	964
特別法上の引当金	2	3
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	338,493	311,217
負債の部合計	11,303,805	11,654,873
■純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	279,234	317,444
自己株式	△652	△5,584
株主資本合計	671,454	704,733
その他有価証券評価差額金	19,495	11,840
繰延ヘッジ損益	△25	△81
土地再評価差額金	31,524	31,524
その他の包括利益累計額合計	50,994	43,283
新株予約権	215	250
少数株主持分	50,113	52,602
純資産の部合計	772,778	800,869
負債及び純資産の部合計	12,076,583	12,455,742

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(百万円)

① 中間連結損益計算書

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常収益	141,470	145,231
資金運用収益	91,586	89,101
(うち貸出金利息)	80,003	76,227
(うち有価証券利息配当金)	8,314	9,300
役務取引等収益	25,552	26,009
特定取引収益	590	947
その他業務収益	21,099	24,426
その他経常収益	2,642	4,747
経常費用	104,962	99,349
資金調達費用	7,193	6,411
(うち預金利息)	4,685	3,428
役務取引等費用	4,055	5,000
特定取引費用	17	25
その他業務費用	15,484	18,264
営業経費	55,501	55,131
その他経常費用	22,710	14,516
経常利益	36,508	45,882
特別利益	1,271	1
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	1,271	—
特別損失	154	104
固定資産処分損	142	104
その他の特別損失	12	0
税金等調整前中間純利益	37,624	45,778
法人税、住民税及び事業税	11,437	14,018
法人税等調整額	3,324	3,832
法人税等合計	14,761	17,851
少数株主損益調整前中間純利益	22,863	27,927
少数株主利益	1,709	2,034
中間純利益	21,154	25,892

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間連結包括利益計算書

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	22,863	27,927
その他の包括利益	△4,315	△1,645
その他有価証券評価差額金	△4,322	△1,573
繰延ヘッジ損益	6	△71
中間包括利益	18,547	26,282
親会社株主に係る中間包括利益	16,800	24,214
少数株主に係る中間包括利益	1,746	2,067

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	215,628	215,628
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
当期首残高	177,244	177,244
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
当期首残高	264,885	298,369
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,799
中間純利益	21,154	25,892
自己株式の処分	△5	△17
当中間期変動額合計	14,349	19,074
当中間期末残高	279,234	317,444
自己株式		
当期首残高	△689	△669
当中間期変動額		
自己株式の取得	△9	△5,005
自己株式の処分	46	89
当中間期変動額合計	36	△4,915
当中間期末残高	△652	△5,584
株主資本合計		
当期首残高	657,068	690,573
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,799
中間純利益	21,154	25,892
自己株式の取得	△9	△5,005
自己株式の処分	41	71
当中間期変動額合計	14,386	14,159
当中間期末残高	671,454	704,733

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,855	13,446
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,360	△1,606
当中間期変動額合計	△4,360	△1,606
当中間期末残高	19,495	11,840
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	△9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	△71
当中間期変動額合計	6	△71
当中間期末残高	△25	△81
土地再評価差額金		
当期首残高	31,524	31,524
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,524	31,524
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,347	44,961
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,353	△1,677
当中間期変動額合計	△4,353	△1,677
当中間期末残高	50,994	43,283
新株予約権		
当期首残高	192	274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22	△23
当中間期変動額合計	22	△23
当中間期末残高	215	250
少数株主持分		
当期首残高	48,972	51,139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,141	1,462
当中間期変動額合計	1,141	1,462
当中間期末残高	50,113	52,602
純資産合計		
当期首残高	761,580	786,948
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,799
中間純利益	21,154	25,892
自己株式の取得	△9	△5,005
自己株式の処分	41	71
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,188	△239
当中間期変動額合計	11,197	13,920
当中間期末残高	772,778	800,869

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	37,624	45,778
減価償却費	5,483	5,170
のれん償却額	263	263
貸倒引当金の増減(△)	△4,015	△4,708
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	25	31
偶発損失引当金の増減(△)	133	263
資金運用収益	△91,586	△89,101
資金調達費用	7,193	6,411
有価証券関係損益(△)	2,138	4,161
為替差損益(△は益)	2,302	2,562
固定資産処分損益(△は益)	142	103
特定取引資産の純増(△)減	△50,601	△49,805
特定取引負債の純増減(△)	286	23
貸出金の純増(△)減	△113,362	△132,018
預金の純増減(△)	△149,245	△308,984
譲渡性預金の純増減(△)	59,199	15,416
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,820	3,257
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	64,646	△96,022
コールローン等の純増(△)減	5,335	96,470
コールマネー等の純増減(△)	155,872	165,075
外国為替(資産)の純増(△)減	△964	273
外国為替(負債)の純増減(△)	△59	31
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	3,189	282
資金運用による収入	94,543	92,067
資金調達による支出	△8,403	△7,315
その他	△6,914	15,635
小計	17,056	△234,705
法人税等の支払額	△20,076	△4,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,020	△239,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△253,683	△815,150
有価証券の売却による収入	50,254	656,464
有価証券の償還による収入	137,255	117,138
有形固定資産の取得による支出	△914	△1,832
有形固定資産の売却による収入	141	111
無形固定資産の取得による支出	△917	△848
その他	155	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,708	△44,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,799	△6,799
少数株主への配当金の支払額	△605	△605
自己株式の取得による支出	△9	△5,005
自己株式の売却による収入	41	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,372	△12,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,133	△296,206
現金及び現金同等物の期首残高	394,564	518,666
現金及び現金同等物の中間期末残高	316,431	222,460

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成23年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社

主要な会社名

横浜信用保証株式会社
 浜銀ファイナンス株式会社
 浜銀TT証券株式会社

- (2) 非連結子会社 4社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

- (2) 中間決算を行っていない海外連結子会社1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年
 その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年から7年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は98,998百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- ・数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。
 - ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■追加情報(平成23年度中間期)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

■注記事項(平成23年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金814百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は12,130百万円、延滞債権額は169,985百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,213百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,633百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は219,962百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,953百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	1,093,431百万円
貸出金	27,992百万円

 担保資産に対応する債務

預金	29,172百万円
借入金	193,850百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券182,209百万円及びその他資産11,715百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は5,854百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,725,190百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,052,856百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 39,995百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 161,541百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金73,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は140,978百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、償却債権取立益2,577百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸出金償却6,992百万円、貸倒引当金繰入額4,481百万円及び株式等償却1,812百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,361,071	—	—	1,361,071	
合計	1,361,071	—	—	1,361,071	
自己株式					
普通株式	1,166	13,067	156	14,077	(注)1, 2
合計	1,166	13,067	156	14,077	

(注) 1. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付13,054千株及び単元未満株式の買取請求13千株によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡149千株及び単元未満株式の買取請求7千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘 要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションと しての新株予約権		—	—	—	250	
合計			—	—	—	250	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	6,799	5.0	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	6,734	利益剰余金	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	657,493百万円
日本銀行以外への預け金	△435,033百万円
現金及び現金同等物	222,460百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産

取得価額相当額	26百万円
減価償却累計額相当額	19百万円
中間連結会計期間末残高相当額	7百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	0百万円
合計	3百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略してあります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	88百万円
1年超	72百万円
合計	161百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	50,346百万円
見積残存価額部分	6,135百万円
受取利息相当額	△5,260百万円
合計	51,221百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	220	17,416
1年超2年以内	181	12,830
2年超3年以内	141	9,156
3年超4年以内	128	6,025
4年超5年以内	114	2,985
5年超	373	1,933
合計	1,159	50,346

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	204百万円
1年超	811百万円
合計	1,015百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	657,493	657,493	—
(2) 買入金銭債権	176,776	176,776	—
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	148,788	148,788	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	259,290	265,870	6,579
その他有価証券	1,729,824	1,729,824	—
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	8,733,900 △82,075		
	8,651,825	8,740,654	88,829
資産計	11,623,998	11,719,408	95,409
(1) 預金	10,416,103	10,421,975	5,871
(2) コールマネー及び売渡手形	201,983	201,983	—
(3) 借入金	286,196	286,954	758
負債計	10,904,283	10,910,913	6,630
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	6,989	6,989	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	16,768	16,768	—
デリバティブ取引計	23,758	23,758	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の預け金は、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、信託受益権については取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
私募債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行会社の信用状態が引受後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積もった信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割引くことにより算出しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、後記連結財務データ「有価証券の時価等情報」に記載しております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積もった信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割引いて現在価値を算出しております。なお、信用リスクの内部管理の区分に基づき、一部の貸出金については、将来のキャッシュ・フローを商品別、残存期間別にグルーピングしております。また、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品別、残存期間別にグルーピングした将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールマネー及び売渡手形
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記連結財務データ「デリバティブ取引の時価等情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*3)	13,265
②組合出資金(*2)(*3)	143
合 計	13,408

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式について99百万円、組合出資金について1百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 45百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成23年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役：8 当行使用人で執行役員たる地位にある者：11
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式189,800株
付与日	平成23年7月6日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年7月7日から平成53年7月6日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	367

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 555.32円
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
 - (1) 1株当たり中間純利益金額 19.06円
(算定上の基礎)
中間純利益 25,892百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る中間純利益 25,892百万円
普通株式の期中平均株式数 1,358,107千株
 - (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19.05円
(算定上の基礎)
中間純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 599千株
新株予約権 599千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
新株予約権4種類(新株予約権の数7,912個)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	800,869百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	52,853百万円
新株予約権	250百万円
少数株主持分	52,602百万円
普通株主に係る中間期末の純資産額	748,016百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,346,993千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5)セグメント情報等

平成22年度中間期及び平成23年度中間期

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

当行グループの銀行業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当行グループの本邦以外の外部顧客に対する取引及び当行グループの本邦以外に所在している有形固定資産については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(6)リスク管理債権額

(億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
破綻先債権額①	314	121
延滞債権額②	1,602	1,699
小計(①+②)	1,916	1,821
3ヵ月以上延滞債権額③	66	72
貸出条件緩和債権額④	281	306
リスク管理債権計(①+②+③+④)	2,264	2,199

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

時価情報

(7) 有価証券の時価等情報

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(百万円)

	種類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	35,908	37,319	1,410	31,906	32,979	1,073
	地方債	107,618	111,641	4,023	107,821	111,075	3,253
	社債	47,132	48,639	1,507	118,434	120,689	2,254
	小計	190,658	197,600	6,941	258,162	264,743	6,581
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	499	499	△0	—	—	—
	地方債	—	—	—	699	698	△1
	社債	3,106	3,097	△8	357	356	△0
	その他	340	340	—	71	71	—
小計	3,946	3,937	△8	1,128	1,126	△1	
合計		194,605	201,538	6,932	259,290	265,870	6,579

2. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,512	41,526	23,986	61,189	37,538	23,650
	債券	1,350,752	1,324,350	26,401	1,395,932	1,380,341	15,590
	国債	714,612	695,418	19,194	653,941	644,197	9,744
	地方債	191,887	189,684	2,203	147,887	146,528	1,359
	社債	444,251	439,248	5,003	594,103	589,616	4,486
	その他	95,641	94,400	1,241	73,764	72,832	932
小計	1,511,906	1,460,277	51,629	1,530,886	1,490,713	40,173	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,253	72,022	△14,769	56,436	73,696	△17,259
	債券	75,087	76,669	△1,581	164,374	165,480	△1,106
	国債	1,979	1,981	△2	46,016	46,388	△371
	地方債	16,386	16,402	△15	14,992	14,998	△6
	社債	56,721	58,285	△1,563	103,365	104,093	△727
	その他	140,772	144,140	△3,367	133,713	137,195	△3,481
小計	273,113	292,831	△19,718	354,524	376,371	△21,847	
合計		1,785,020	1,753,108	31,911	1,885,410	1,867,085	18,325

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成22年度中間期における減損処理額は、2,829百万円(うち、株式2,829百万円)であります。

平成23年度中間期における減損処理額は、1,898百万円(うち、株式1,713百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(8) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(9) その他有価証券評価差額金 (百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
評価差額		31,911		18,325
その他有価証券		31,911		18,325
(△)繰延税金負債		12,328		6,403
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		19,582		11,921
(△)少数株主持分相当額		86		81
その他有価証券評価差額金		19,495		11,840

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(10) デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (百万円)

区分	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,918,286	1,631,381	42,326	42,326	2,050,614	1,702,343	38,172	38,172
		受取変動・支払固定	1,884,824	1,556,424	△37,094	△37,094	2,058,109	1,625,559	△32,515	△32,515
		受取変動・支払変動	73,000	73,000	10	10	271,990	229,990	166	166
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	54,169	31,965	△64	1,051	51,543	31,071	△162	784	
	買建	32,910	16,710	63	63	36,700	19,400	146	146	
合計		/	/	5,241	6,357	/	/	5,807	6,753	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引 (百万円)

区分	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		242,333	212,366	1,724	1,724	175,194	151,805	1,123	1,123
		為替予約		29,214	—	490	490	16,566	—	525
	通貨オプション	売建	29,488	—	△336	△336	15,483	—	△498	△498
		買建	81,050	34,852	△6,015	△1,001	44,453	22,184	△4,497	△1,156
	その他	売建	84,796	33,894	6,692	2,919	44,491	22,184	4,529	2,012
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	2,555	3,796	/	/	1,181	2,005	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	714	—	△2	△2	712	—	1	1
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△2	△2	/	/	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	419	419	△18	335	335	△12
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	209	209	(注)3	167	167	(注)3
合計		/	/	/	△18	/	/	△12

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は前記「注記事項(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	400,474	—	3,121	357,318	—	16,781
合計		/	/	/	3,121	/	/	16,781

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体財務データ

業績の推移	22		
経営資料	23		
決算の状況	23	有価証券等	40
(1) 中間貸借対照表		(28) 保有有価証券の残高	
(2) 中間損益計算書		(29) 保有有価証券の残存期間別残高	
(3) 中間株主資本等変動計算書		時価情報	41
損益	32	(30) 有価証券の時価等情報	
(4) 粗利益		(31) 金銭の信託の時価等情報	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等		(32) その他有価証券評価差額金	
(6) 受取利息・支払利息の分析		(33) デリバティブ取引の時価等情報	
(7) 役務取引の状況		経営効率	44
(8) 特定取引の状況		(34) 利益率	
(9) 営業経費の内訳		(35) 利鞘	
(10) その他業務利益の内訳		(36) 貸出金の預金に対する比率	
預金	35	(37) 有価証券の預金に対する比率	
(11) 預金科目別残高			
(12) 預金者別預金残高			
(13) 定期預金の残存期間別残高			
貸出	36		
(14) 貸出金科目別残高			
(15) 貸出金の残存期間別残高			
(16) 貸出金業種別内訳			
(17) 貸出金の使途別内訳			
(18) 中小企業等に対する貸出金			
(19) 神奈川県内貸出残高			
(20) 個人ローン残高			
(21) 貸出金の担保別内訳			
(22) 支払承諾見返の担保別内訳			
(23) 貸倒引当金の内訳			
(24) 特定海外債権残高			
(25) 貸出金償却額			
(26) リスク管理債権額			
(27) 金融再生法に基づく資産査定額			

業績の推移

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益(百万円)	130,703	120,466	124,614	256,063	242,425
業務純益(百万円)	52,461	52,686	57,349	111,171	106,118
経常利益(百万円)	22,181	33,306	41,106	52,853	74,980
中間純利益(百万円)	13,185	20,377	24,539	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	31,000	45,449
資本金(百万円)	215,628	215,628	215,628	215,628	215,628
(発行済株式総数(千株))	(1,361,071)	(1,361,071)	(1,361,071)	(1,361,071)	(1,361,071)
純資産額(百万円)	694,920	721,568	744,938	712,294	733,879
総資産額(百万円)	11,563,127	11,792,514	12,187,354	11,681,828	12,245,341
預金残高(百万円)	10,028,148	10,298,403	10,438,212	10,448,323	10,753,145
貸出金残高(百万円)	8,737,583	8,636,224	8,768,419	8,525,715	8,644,177
有価証券残高(百万円)	1,466,459	1,822,054	2,011,518	1,750,458	2,004,082
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
単体自己資本比率(国内基準)(%)	11.33	—	—	—	—
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	—	11.94	13.34	11.97	12.03
従業員数(人)	4,050	3,991	3,995	3,937	3,902

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、平成21年度末から国際統一基準、平成21年度中間期は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

■経営資料

決算の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
■資産の部		
現金預け金	586,917	656,112
コールローン	100,820	58,104
買入金銭債権	192,116	167,576
特定取引資産	92,993	150,174
有価証券	1,822,054	2,011,518
貸出金	8,636,224	8,768,419
外国為替	5,803	3,675
その他資産	148,952	185,610
有形固定資産	129,137	127,197
無形固定資産	16,765	13,754
繰延税金資産	48,895	36,978
支払承諾見返	87,947	78,266
貸倒引当金	△76,115	△70,034
資産の部合計	11,792,514	12,187,354
■負債の部		
預金	10,298,403	10,438,212
譲渡性預金	128,949	133,316
コールマネー	179,282	201,983
特定取引負債	1,860	1,483
借入金	124,324	308,466
外国為替	26	60
社債	64,300	64,300
その他負債	162,116	192,383
未払法人税等	10,401	12,839
資産除去債務	28	28
その他の負債	151,686	179,515
睡眠預金払戻損失引当金	960	930
偶発損失引当金	728	964
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	87,947	78,266
負債の部合計	11,070,946	11,442,416
■純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	278,099	314,092
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	239,715	275,708
固定資産圧縮積立金	1,305	1,234
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	120,175	156,240
自己株式	△652	△5,584
株主資本合計	670,319	701,380
その他有価証券評価差額金	19,534	11,863
繰延ヘッジ損益	△25	△81
土地再評価差額金	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	51,033	43,306
新株予約権	215	250
純資産の部合計	721,568	744,938
負債及び純資産の部合計	11,792,514	12,187,354

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常収益	120,466	124,614
資金運用収益	91,514	89,026
(うち貸出金利息)	80,001	76,221
(うち有価証券利息配当金)	8,289	9,269
役務取引等収益	22,299	22,737
特定取引収益	240	268
その他業務収益	3,636	8,421
その他経常収益	2,774	4,161
経常費用	87,160	83,508
資金調達費用	7,694	6,937
(うち預金利息)	4,688	3,431
役務取引等費用	6,279	7,380
特定取引費用	17	25
その他業務費用	569	4,734
営業経費	51,678	51,278
その他経常費用	20,920	13,151
経常利益	33,306	41,106
特別利益	528	—
償却債権取立益	528	—
特別損失	154	104
固定資産処分損	142	104
その他の特別損失	11	—
税引前中間純利益	33,680	41,001
法人税、住民税及び事業税	10,065	12,659
法人税等調整額	3,236	3,801
法人税等合計	13,302	16,461
中間純利益	20,377	24,539

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	215,628	215,628
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	177,244	177,244
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244
資本剰余金合計		
当期首残高	177,244	177,244
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,384	38,384
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,384	38,384
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,305	1,234
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,305	1,234
別途積立金		
当期首残高	118,234	118,234
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	118,234	118,234
繰越利益剰余金		
当期首残高	106,602	138,517
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,799
中間純利益	20,377	24,539
自己株式の処分	△5	△17
当中間期変動額合計	13,573	17,722
当中間期末残高	120,175	156,240
利益剰余金合計		
当期首残高	264,525	296,370
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,799
中間純利益	20,377	24,539
自己株式の処分	△5	△17
当中間期変動額合計	13,573	17,722
当中間期末残高	278,099	314,092

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
自己株式		
当期首残高	△689	△669
当中間期変動額		
自己株式の取得	△9	△5,005
自己株式の処分	46	89
当中間期変動額合計	36	△4,915
当中間期末残高	△652	△5,584
株主資本合計		
当期首残高	656,709	688,573
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,799
中間純利益	20,377	24,539
自己株式の取得	△9	△5,005
自己株式の処分	41	71
当中間期変動額合計	13,610	12,807
当中間期末残高	670,319	701,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,901	13,516
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,366	△1,652
当中間期変動額合計	△4,366	△1,652
当中間期末残高	19,534	11,863
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	△9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	△71
当中間期変動額合計	6	△71
当中間期末残高	△25	△81
土地再評価差額金		
当期首残高	31,524	31,524
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,524	31,524
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,393	45,031
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,359	△1,724
当中間期変動額合計	△4,359	△1,724
当中間期末残高	51,033	43,306

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
新株予約権		
当期首残高	192	274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22	△23
当中間期変動額合計	22	△23
当中間期末残高	215	250
純資産合計		
当期首残高	712,294	733,879
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,799
中間純利益	20,377	24,539
自己株式の取得	△9	△5,005
自己株式の処分	41	71
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,336	△1,748
当中間期変動額合計	9,273	11,058
当中間期末残高	721,568	744,938

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■重要な会計方針(平成23年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年から7年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は84,761百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額を其他資産に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記(1)、(2)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■追加情報(平成23年度中間期)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

■注記事項(平成23年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 15,877百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,130百万円、延滞債権額は165,135百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,207百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,631百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は215,103百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,953百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,093,431百万円
貸出金 27,992百万円
担保資産に対応する債務
預金 29,172百万円
借入金 193,850百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券182,209百万円及びその他資産11,715百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は5,560百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,792,879百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,107,630百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 39,995百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 105,396百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金114,000百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は140,978百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、償却債権取立益1,854百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 2,064百万円
無形固定資産 2,558百万円
3. その他経常費用には、貸出金償却5,435百万円、貸倒引当金繰入額4,743百万円及び株式等償却1,750百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,166	13,067	156	14,077	(注)1, 2
合計	1,166	13,067	156	14,077	

- (注) 1. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付13,054千株及び単元未満株式の買取請求13千株によるものであります。
2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡149千株及び単元未満株式の買増請求7千株によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	91百万円
減価償却累計額相当額	82百万円
当中間会計期間末残高相当額	9百万円
- 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	6百万円
1年超	0百万円
合計	7百万円
- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9百万円
減価償却費相当額	8百万円
支払利息相当額	0百万円
- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	92百万円
1年超	72百万円
合計	164百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	15,135
合計	15,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

- 1株当たり中間純利益金額 18.06円
(算定上の基礎)

中間純利益	24,539百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	24,539百万円
普通株式の期中平均株式数	1,358,107千株
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18.06円
(算定上の基礎)

中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	599千株
新株予約権	599千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
新株予約権4種類(新株予約権の数7,912個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

(4)粗利益

(億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	898	18	2 915	867	24	1 890
資金調達費用	59	19	2 76	47	23	1 69
資金運用収支	838	△0	838	820	0	820
役務取引等収益	220	2	222	224	3	227
役務取引等費用	61	1	62	72	1	73
役務取引等収支	158	1	160	151	1	153
特定取引収益	2	—	2	2	—	2
特定取引費用	—	0	0	—	0	0
特定取引収支	2	△0	2	2	△0	2
その他業務収益	23	12	36	75	8	84
その他業務費用	5	0	5	47	0	47
その他業務収支	17	12	30	28	8	36
業務粗利益	1,017	14	1,031	1,003	10	1,013
業務粗利益率(%)	1.90	0.58	1.88	1.80	0.39	1.77

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(2,118) 106,490	4,814	109,186	(2,606) 111,102	5,465	113,962
	利息	(2) 898	18	915	(1) 867	24	890
	利回り(%)	1.68	0.78	1.67	1.55	0.87	1.55
貸出金	平均残高	85,036	208	85,244	86,178	299	86,477
	利息	798	1	800	760	1	762
	利回り(%)	1.87	1.33	1.87	1.75	1.28	1.75
有価証券	平均残高	17,135	283	17,419	20,455	348	20,803
	利息	81	1	82	90	1	92
	利回り(%)	0.94	1.12	0.94	0.88	0.98	0.88
資金調達勘定	平均残高	104,374	(2,118) 4,509	106,765	108,869	(2,606) 5,460	111,723
	利息	59	(2) 19	76	47	(1) 23	69
	利回り(%)	0.11	0.85	0.14	0.08	0.86	0.12
預金	平均残高	101,357	1,736	103,094	103,425	2,123	105,549
	利息	43	3	46	30	4	34
	利回り(%)	0.08	0.43	0.09	0.05	0.37	0.06
譲渡性預金	平均残高	1,108	—	1,108	1,914	—	1,914
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.13	—	0.13	0.08	—	0.08

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。

平成22年度中間期 国内業務部門 1,250億円 国際業務部門 3億円 合計 1,254億円

平成23年度中間期 同 1,118億円 同 4億円 合計 1,123億円

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△4	2	△3	38	2	39
	利率による増減	△88	△6	△92	△69	2	△64
	純増減	△93	△3	△96	△30	5	△24
貸出金	残高による増減	△36	0	△35	10	0	11
	利率による増減	△51	△0	△51	△49	△0	△49
	純増減	△87	0	△87	△38	0	△37
有価証券	残高による増減	18	0	18	15	0	15
	利率による増減	△20	△0	△20	△5	△0	△6
	純増減	△1	△0	△1	9	0	9
支払利息	残高による増減	0	2	0	2	4	3
	利率による増減	△25	△2	△24	△14	0	△11
	純増減	△25	0	△24	△12	4	△7
預金	残高による増減	0	0	0	0	0	1
	利率による増減	△25	0	△25	△13	△0	△13
	純増減	△24	0	△24	△12	0	△12
譲渡性預金	残高による増減	△1	—	△1	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△1	—	△1	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	22,002	297	22,299	22,433	304	22,737
預金・貸出業務	8,798	—	8,798	8,930	—	8,930
為替業務	4,717	289	5,006	4,625	292	4,917
証券関連業務	4,133	—	4,133	4,820	—	4,820
代理業務	381	—	381	373	—	373
保証業務	488	7	496	425	8	434
役務取引等費用	6,159	120	6,279	7,266	114	7,380
為替業務	812	116	929	807	109	916

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	240	—	240	268	—	268
商品有価証券収益	224	—	224	252	—	252
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	15	—	15	15	—	15
特定取引費用	—	17	17	—	25	25
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	17	17	—	25	25
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
給料・手当	16,076	16,258
退職給付費用	2,582	2,862
福利厚生費	192	164
減価償却費	4,974	4,622
土地建物機械賃借料	3,366	3,300
営繕費	91	151
消耗品費	556	520
給水光熱費	639	534
旅費	69	84
通信費	600	556
広告宣伝費	306	316
租税公課	2,951	2,917
その他	19,270	18,988
合計	51,678	51,278

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	1,210	1,210	—	838	838
債券関係損益	△205	1	△204	△3,167	29	△3,138
金融派生商品損益	1,982	75	2,057	5,981	1	5,982
その他	2	—	2	4	—	4
合計	1,779	1,287	3,066	2,818	868	3,686

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	平均残高	6,662,819	145	6,662,965	6,937,128	16	6,937,145
		(%)			64.6			65.7
		期末残高	6,623,432	109	6,623,542	6,905,548	3	6,905,552
		(%)			64.3			66.1
	有利息預金	平均残高	5,894,283	145	5,894,428	6,172,145	15	6,172,160
		期末残高	5,827,534	109	5,827,644	6,105,913	3	6,105,916
	定期性預金	平均残高	3,428,589	335	3,428,925	3,361,583	228	3,361,811
		(%)			33.3			31.9
		期末残高	3,435,847	544	3,436,392	3,334,678	349	3,335,027
		(%)			33.4			32.0
	固定金利定期預金	平均残高	3,425,874	/	3,425,874	3,358,995	/	3,358,995
		期末残高	3,433,172	/	3,433,172	3,332,138	/	3,332,138
変動金利定期預金	平均残高	1,773	/	1,773	1,750	/	1,750	
	期末残高	1,760	/	1,760	1,734	/	1,734	
その他	平均残高	44,384	173,142	217,526	43,886	212,114	256,001	
	(%)			2.1			2.4	
	期末残高	51,551	186,917	238,468	53,818	143,814	197,632	
	(%)			2.3			1.9	
合計	平均残高	10,135,793	173,623	10,309,416	10,342,598	212,359	10,554,958	
	(%)			100.0			100.0	
	期末残高	10,110,831	187,572	10,298,403	10,294,045	144,167	10,438,212	
	(%)			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	110,896	—	110,896	191,479	—	191,479	
	期末残高	128,949	—	128,949	133,316	—	133,316	
総合計	平均残高	10,246,689	173,623	10,420,313	10,534,078	212,359	10,746,438	
	期末残高	10,239,780	187,572	10,427,352	10,427,362	144,167	10,571,529	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
個人預金	78,454 (76.2)	80,490 (77.1)
法人預金その他	24,522 (23.8)	23,888 (22.9)
国内預金	102,977 (100.0)	104,378 (100.0)
海外預金	6	3
総預金	102,984	104,382

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

平成23年度中間期							合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	870,621	513,326	938,629	238,258	162,017	85,690	2,808,544
固定金利定期預金	869,414	513,151	938,317	237,630	161,626	85,679	2,805,820
変動金利定期預金	217	175	311	628	391	10	1,734
その他	989	—	—	—	—	—	989

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

平成22年度中間期							合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	908,854	532,554	955,099	277,908	159,576	85,172	2,919,164
固定金利定期預金	907,494	532,472	954,981	277,145	158,891	85,170	2,916,155
変動金利定期預金	111	82	117	762	685	1	1,760
その他	1,248	—	—	—	—	—	1,248

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

(14)貸出金科目別残高

(百万円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	295,552	4,790	300,342	276,113	8,125	284,239
	期末残高	287,872	5,665	293,537	279,448	12,740	292,188
証書貸付	平均残高	7,167,942	16,039	7,183,982	7,347,132	21,862	7,368,994
	期末残高	7,245,718	16,442	7,262,160	7,423,522	24,990	7,448,512
当座貸越	平均残高	1,006,827	—	1,006,827	960,197	—	960,197
	期末残高	1,046,293	—	1,046,293	992,619	—	992,619
割引手形	平均残高	33,292	—	33,292	34,357	—	34,357
	期末残高	34,233	—	34,233	35,098	—	35,098
合計	平均残高	8,503,614	20,830	8,524,444	8,617,801	29,987	8,647,789
	期末残高	8,614,117	22,107	8,636,224	8,730,688	37,730	8,768,419

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(15)貸出金の残存期間別残高

(百万円)

	平成23年度中間期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	833,075	863,181	901,739	344,314	4,830,353	995,753	8,768,419
変動金利	—	444,946	496,722	212,537	4,502,968	257,719	—
固定金利	—	418,235	405,017	131,777	327,384	738,033	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

	平成22年度中間期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	877,486	860,730	853,403	348,359	4,646,858	1,049,386	8,636,224
変動金利	—	403,978	477,439	189,390	4,343,947	300,400	—
固定金利	—	456,752	375,963	158,969	302,910	748,985	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(16)貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,629,021	100.00	8,760,384	100.00
製造業	940,459	10.90	966,795	11.04
農業、林業	4,329	0.05	4,364	0.05
漁業	6,979	0.08	8,381	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	3,683	0.04	3,672	0.04
建設業	258,720	3.00	260,854	2.98
電気・ガス・熱供給・水道業	14,108	0.16	14,423	0.15
情報通信業	61,521	0.71	58,129	0.66
運輸業、郵便業	355,584	4.12	347,696	3.97
卸売業、小売業	705,512	8.18	717,921	8.20
金融業、保険業	224,292	2.60	219,171	2.50
不動産業、物品賃貸業	2,295,986	26.61	2,307,210	26.34
その他の各種サービス業	734,756	8.52	714,476	8.16
地方公共団体	101,068	1.17	119,208	1.36
その他	2,922,024	33.86	3,018,084	34.45
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,203	100.00	8,035	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	7,203	100.00	8,035	100.00
合計	8,636,224	—	8,768,419	—

(17)貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	51,183	59.27	52,997	60.44
運転資金	35,178	40.73	34,686	39.56
合計	86,362	100.00	87,684	100.00

(18)中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
総貸出金残高(A)	86,290	87,603
中小企業等貸出金残高(B)	70,340	71,572
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	81.52	81.69

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(19)神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
県内貸出	67,604	68,345
国内貸出に占める割合	78.3	78.0

(20)個人ローン残高

(億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅系ローン	37,723	39,090
その他のローン	3,454	3,357
ローン合計	41,177	42,448

(注) その他のローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めております。

(21)貸出金の担保別内訳

(億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	407	426
債権	1,407	1,399
商品	34	25
不動産	29,949	30,247
その他	0	0
小計	31,799	32,099
保証	37,803	38,224
信用	16,759	17,360
合計	86,362	87,684

(22) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	2	5
債権	464	397
商品	—	—
不動産	20	12
その他	—	—
小計	486	415
保証	204	189
信用	188	177
合計	879	782

(23) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	375	383	—	※375	383	378	329	—	※378	329
個別貸倒引当金	(—) 410	377	117	★293	377	(—) 360	371	85	★274	371
非居住者向け債権分	(—) —	—	—	—	—	(—) —	0	—	—	0
特定海外債権引当勘定	(—) —	—	—	—	—	(—) —	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
 2. ()内は為替換算差額であります。

(24) 特定海外債権残高(注)

該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(25) 貸出金償却額

(億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金償却額	76	54

(26)リスク管理債権額

(億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
破綻先債権額①	314	121
延滞債権額②	1,558	1,651
小計(①+②)	1,872	1,772
3ヵ月以上延滞債権額③	66	72
貸出条件緩和債権額④	281	306
リスク管理債権計(①+②+③+④)	2,220	2,151

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

(27)金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	712	548
危険債権	1,179	1,241
要管理債権	347	378
正常債権	86,826	87,817

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

(28)保有有価証券の残高

(百万円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	704,108	—	704,108	808,845	—	808,845
	期末残高	751,491	—	751,491	729,856	—	729,856
地方債	平均残高	310,212	—	310,212	283,207	—	283,207
	期末残高	315,893	—	315,893	270,701	—	270,701
社債	平均残高	529,512	—	529,512	790,803	—	790,803
	期末残高	551,202	—	551,202	816,252	—	816,252
株式	平均残高	140,860	—	140,860	136,802	—	136,802
	期末残高	146,097	—	146,097	140,857	—	140,857
その他の証券	平均残高	28,890	28,380	57,271	25,856	34,808	60,665
	うち外国債券	—	27,378	27,378	—	33,806	33,806
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
	期末残高	28,226	29,143	57,369	22,792	31,058	53,850
	うち外国債券	—	28,141	28,141	—	30,056	30,056
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
合計	平均残高	1,713,584	28,380	1,741,965	2,045,514	34,808	2,080,323
	期末残高	1,792,911	29,143	1,822,054	1,980,460	31,058	2,011,518

(29)保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成23年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	11,998	256,364	245,856	19,442	175,462	20,731	—	729,856
地方債	34,332	87,616	111,785	15,773	19,193	2,000	—	270,701
社債	84,721	331,091	238,353	57,789	95,691	8,604	—	816,252
株式	—	—	—	—	—	—	140,857	140,857
その他の証券	8,791	16,889	2,852	162	490	1,826	22,838	53,850
うち外国債券	8,719	16,884	2,625	—	—	1,826	—	30,056
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

(百万円)

	平成22年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	50,465	127,418	305,402	37,648	187,015	43,540	—	751,491
地方債	29,428	106,917	119,522	26,412	31,611	2,000	—	315,893
社債	83,376	228,698	157,209	37,952	20,655	23,309	—	551,202
株式	—	—	—	—	—	—	146,097	146,097
その他の証券	11,477	13,487	1,042	481	—	2,514	28,366	57,369
うち外国債券	11,216	13,368	1,042	—	—	2,514	—	28,141
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

時価情報

(30)有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(百万円)

	種類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	34,899	36,299	1,400	29,897	30,964	1,066
	地方債	107,618	111,641	4,023	107,821	111,075	3,253
	社債	47,132	48,639	1,507	118,434	120,689	2,254
	小計	189,649	196,580	6,931	256,154	262,728	6,574
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	3,106	3,097	△8	357	356	△0
	その他	340	340	—	71	71	—
	小計	3,447	3,438	△8	428	428	△0
合計		193,096	200,019	6,922	256,582	263,156	6,573

2. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,387	40,933	23,454	60,019	36,919	23,099
	債券	1,350,752	1,324,350	26,401	1,395,932	1,380,341	15,590
	国債	714,612	695,418	19,194	653,941	644,197	9,744
	地方債	191,887	189,684	2,203	147,887	146,528	1,359
	社債	444,251	439,248	5,003	594,103	589,616	4,486
	その他	95,641	94,400	1,241	73,764	72,832	932
小計	1,510,782	1,459,684	51,097	1,529,716	1,490,093	39,622	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,668	70,064	△14,396	54,888	71,763	△16,874
	債券	75,078	76,660	△1,581	164,366	165,472	△1,106
	国債	1,979	1,981	△2	46,016	46,388	△371
	地方債	16,386	16,402	△15	14,992	14,998	△6
	社債	56,712	58,276	△1,563	103,357	104,085	△727
	その他	140,772	144,140	△3,367	133,713	137,195	△3,481
小計	271,518	290,864	△19,345	352,968	374,431	△21,462	
合計		1,782,301	1,750,548	31,752	1,882,685	1,864,525	18,159

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(百万円)

	平成22年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成23年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	11,906	11,813
その他	180	145
合計	12,086	11,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成22年度中間期における減損処理額は、2,798百万円(うち、株式2,798百万円)であります。

平成23年度中間期における減損処理額は、1,898百万円(うち、株式1,713百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(百万円)

	平成22年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成23年度中間期 中間貸借対照表計上額
子会社株式	15,135	15,135
合計	15,135	15,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(31) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(32) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
評価差額	31,752	18,159
その他有価証券	31,752	18,159
(△)繰延税金負債	12,217	6,295
その他有価証券評価差額金	19,534	11,863

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(33) デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,928,986	1,642,081	42,410	42,410	2,058,114	1,709,843	38,214	38,214
		受取変動・支払固定	1,884,824	1,556,424	△37,094	△37,094	2,058,109	1,625,559	△32,515	△32,515
		受取変動・支払変動	73,000	73,000	10	10	271,990	229,990	166	166
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	54,169	31,965	△64	1,051	51,543	31,071	△162	784	
	買建	32,910	16,710	63	63	36,700	19,400	146	146	
合計		/	/	5,325	6,441	/	/	5,849	6,795	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		242,333	212,366	1,724	1,724	175,194	151,805	1,123	1,123
		為替予約								
	為替予約	売建	29,214	—	490	490	16,566	—	525	525
		買建	29,488	—	△336	△336	15,483	—	△498	△498
	通貨オプション	売建	81,050	34,852	△6,015	△1,001	44,453	22,184	△4,497	△1,156
		買建	84,796	33,894	6,692	2,919	44,491	22,184	4,529	2,012
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	2,555	3,796	/	/	1,181	2,005	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	714	—	△2	△2	712	—	1	1
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△2	△2	/	/	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	419	419	△18	335	335	△12
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	209	209	(注)3	167	167	(注)3
合計		/	/	/	△18	/	/	△12

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	400,474	—	3,121	357,318	—	16,781
合計		/	/	/	3,121	/	/	16,781

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

(34) 利益率

(%)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
総資産経常利益率	0.58		0.68	
資本経常利益率	9.73		11.45	
総資産中間純利益率	0.35		0.40	
資本中間純利益率	5.95		6.84	

(35) 利鞘

(%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.68	0.78	1.67	1.55	0.87	1.55
資金調達原価	1.03	1.45	1.06	0.95	1.36	0.99
総資金利鞘	0.65	△0.67	0.61	0.60	△0.49	0.56

(36) 貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	8,614,117	22,107	8,636,224	8,730,688	37,730	8,768,419
預金 (B)	10,239,780	187,572	10,427,352	10,427,362	144,167	10,571,529
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$			$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
	84.12	11.78	82.82	83.72	26.17	82.94
期中平均	82.98	11.99	81.80	81.80	14.12	80.47

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(37) 有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,792,911	29,143	1,822,054	1,980,460	31,058	2,011,518
預金 (B)	10,239,780	187,572	10,427,352	10,427,362	144,167	10,571,529
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$			$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
	17.50	15.53	17.47	18.99	21.54	19.02
期中平均	16.72	16.34	16.71	19.41	16.39	19.35

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

I. 定量的な開示事項(連結)	46
自己資本の構成並びに連結自己資本比率、 連結基本的項目比率	46
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要 自己資本を下回った会社の名称及び下回った額	47
自己資本の充実度に関する事項	47
信用リスクに関する事項	48
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	56
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	56
証券化エクスポージャーに関する事項	57
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	59
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	59
銀行勘定における金利リスク	59
II. 定量的な開示事項(単体)	60
自己資本の構成並びに単体自己資本比率、 単体基本的項目比率	60
自己資本の充実度に関する事項	61
信用リスクに関する事項	62
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	70
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	70
証券化エクスポージャーに関する事項	71
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	73
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	73
銀行勘定における金利リスク	73

I. 定量的な開示事項(連結)

自己資本の構成並びに連結自己資本比率、連結基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

(1) 連結自己資本比率

(百万円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	215,628	215,628
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	177,244	177,244
	利益剰余金	279,234	317,444
	自己株式(△)	652	5,584
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,020	6,955
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	215	250
	連結子法人等の少数株主持分	50,026	52,520
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	40,000	40,000
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	1,544	1,018
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	6,683	6,369
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	5,713	8,765
	計 (A)	700,734	734,396
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000	40,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	5.70%	5.44%
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	14,326	7,836
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,107	24,107
	一般貸倒引当金	1,633	941
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	137,300	137,300
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	137,300	137,300
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	177,368	170,186
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	3,295	3,386
	連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額(注5)	429	814
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	5,713	8,765
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	114	387
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	4,573	4,358
	計 (C)	14,126	17,712
自己資本額	(A) + (B) - (C)	863,976	886,870
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,398,864	5,865,528
	オフ・バランス取引等項目	258,555	228,259
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	10,238	11,262
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	438,378	427,316
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 (E)	7,106,037	6,532,367
総所要自己資本額(E) × 8%		568,483	522,589
基本的項目比率(Tier1比率) = (A) / (E) × 100		9.86%	11.24%
連結自己資本比率 = (D) / (E) × 100(注6)		12.15%	13.57%

(注) 1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第8条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

5. 告示第8条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

6. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。[旧告示])に基づく平成23年度中間期の連結自己資本比率(国際統一基準)は、13.21%であります。

控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)		(百万円)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,588	9,069	
銀行資産	1,451	1,878	
連結子会社資産	7,136	7,191	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	765,808	684,376	
事業法人向けエクスポージャー(注2)	509,162	459,846	
ソブリン向けエクスポージャー	9,877	7,919	
金融機関等向けエクスポージャー	3,949	4,793	
居住用不動産向けエクスポージャー	138,069	120,528	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,539	5,960	
その他リテール向けエクスポージャー	41,159	32,052	
証券化エクスポージャー	21,283	18,621	
株式等エクスポージャー	13,454	13,421	
うちマーケットベース方式(簡易手法)	208	594	
うちPD/LGD方式	3,069	3,461	
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	10,176	9,364	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,410	3,829	
その他資産	18,903	17,403	
合計	774,396	693,445	

(注) 1.所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額により算出しております。
2.「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注)		(百万円)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	
標準的方式	819	901	
金利リスク	533	605	
株式リスク	—	—	
外国為替リスク	271	286	
コモディティ・リスク	—	—	
オプション取引	14	9	
内部モデル方式	—	—	
合計	819	901	

(注) 所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)		(百万円)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	
粗利益配分手法	35,070	34,185	

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(5)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

	平成22年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,684	—	—	—	108,811	116,495
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,701,666	1,618,936	235,958	112,940	1,093,893	11,763,395
合計	8,709,350	1,618,936	235,958	112,940	1,202,705	11,879,891

	平成23年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,916	—	—	—	112,557	121,473
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,800,138	1,829,728	233,131	113,034	1,089,096	12,065,130
合計	8,809,055	1,829,728	233,131	113,034	1,201,654	12,186,604

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
 エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
 2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成22年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,702,142	1,615,382	235,958	112,940	1,201,774	11,868,199
製造業	959,169	88,880	111,912	8,597	40,013	1,208,573
農業、林業	4,329	291	2	22	123	4,769
漁業	6,983	—	—	19	119	7,122
鉱業、採石業、砂利採取業	3,683	150	—	1	530	4,365
建設業	266,556	15,634	13,358	686	4,672	300,908
電気・ガス・熱供給・水道業	14,111	4,034	2,700	32	446	21,325
情報通信業	66,938	10,998	1,369	349	1,410	81,066
運輸業、郵便業	357,513	34,706	7,060	1,733	15,093	416,107
卸売業、小売業	725,318	40,058	17,372	18,432	20,516	821,698
金融業、保険業	225,278	78,511	6,625	64,330	604,970	979,716
不動産業、物品賃貸業	2,300,622	22,419	5,166	6,946	4,744	2,339,899
その他の各種サービス業	735,446	41,697	24,705	5,804	58,204	865,858
地方公共団体	101,127	316,570	—	3,218	4,121	425,038
その他	2,935,062	961,427	45,686	2,765	446,806	4,391,749
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,207	3,553	—	—	930	11,692
政府等	—	3,553	—	—	—	3,553
金融機関	—	—	—	—	930	930
その他	7,207	—	—	—	—	7,207
合計	8,709,350	1,618,936	235,958	112,940	1,202,705	11,879,891

	平成23年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,801,014	1,824,475	233,131	113,034	1,200,937	12,172,594
製造業	985,961	94,988	106,139	7,278	37,732	1,232,100
農業、林業	4,373	207	3	12	137	4,734
漁業	8,384	—	—	32	180	8,598
鉱業、採石業、砂利採取業	3,672	10	—	—	301	3,984
建設業	267,846	13,356	11,906	790	4,144	298,043
電気・ガス・熱供給・水道業	14,429	6,292	2,625	28	423	23,799
情報通信業	62,845	13,208	1,088	338	1,477	78,958
運輸業、郵便業	348,179	39,159	4,523	1,646	13,871	407,380
卸売業、小売業	738,034	36,752	21,074	15,365	23,932	835,160
金融業、保険業	221,620	96,099	8,873	73,017	626,835	1,026,446
不動産業、物品賃貸業	2,280,628	21,684	4,546	6,883	4,084	2,317,828
その他の各種サービス業	716,411	39,804	28,426	5,721	55,005	845,369
地方公共団体	119,306	271,987	—	881	3,278	395,455
その他	3,029,319	1,190,922	43,925	1,036	429,531	4,694,734
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8,040	5,252	—	—	716	14,010
政府等	—	5,252	—	—	—	5,252
金融機関	—	—	—	—	716	716
その他	8,040	—	—	—	—	8,040
合計	8,809,055	1,829,728	233,131	113,034	1,201,654	12,186,604

(7)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成22年度中間期	
					その他	合計
1年以下	973,602	169,532	165,160	17,159	667,190	1,992,645
1年超3年以下	860,112	477,387	31,788	23,400	25,781	1,418,470
3年超5年以下	847,801	584,333	7,032	22,065	31,310	1,492,543
5年超7年以下	338,674	102,225	19	26,218	13,856	480,994
7年超10年以下	540,913	239,596	—	13,455	7,722	801,687
10年超	4,115,686	45,862	7	10,640	2,221	4,174,417
期間に定めのないもの	1,032,560	—	31,949	—	454,622	1,519,132
合計	8,709,350	1,618,936	235,958	112,940	1,202,705	11,879,891

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成23年度中間期	
					その他	合計
1年以下	876,612	146,534	147,168	25,503	687,664	1,883,484
1年超3年以下	876,498	692,785	51,960	22,704	20,925	1,664,874
3年超5年以下	895,835	583,496	3,078	20,265	35,712	1,538,388
5年超7年以下	345,271	93,150	45	23,934	12,782	475,184
7年超10年以下	580,849	290,975	—	10,486	5,010	887,322
10年超	4,252,939	22,784	6	10,140	2,398	4,288,269
期間に定めのないもの	981,048	—	30,871	—	437,160	1,449,080
合計	8,809,055	1,829,728	233,131	113,034	1,201,654	12,186,604

(8)3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	370,269	325,924
製造業	35,157	39,431
農業、林業	28	25
漁業	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3
建設業	19,711	21,216
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	7,896	5,645
運輸業、郵便業	3,152	5,666
卸売業、小売業	42,519	48,757
金融業、保険業	6,132	5,753
不動産業、物品賃貸業	141,205	82,596
その他の各種サービス業	38,150	38,932
地方公共団体	—	—
その他	76,310	77,893
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	370,269	325,924

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項(連結)

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	45,720	951	46,671	46,665	△5,681	40,984
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	48,686	△4,967	43,719	41,686	974	42,660
製造業	10,911	△7,217	3,694	3,050	1,477	4,527
農業、林業	—	6	6	4	△3	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	865	334	1,199	4,040	△607	3,433
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,741	△966	1,775	75	1,178	1,253
運輸業、郵便業	73	△18	55	40	912	952
卸売業、小売業	8,184	△920	7,264	9,155	△164	8,991
金融業、保険業	11	△8	3	1	—	1
不動産業、物品賃貸業	12,666	3,095	15,761	11,829	△3,409	8,420
その他の各種サービス業	7,724	389	8,113	7,938	1,556	9,494
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	5,506	338	5,844	5,549	36	5,585
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	48,686	△4,967	43,719	41,686	974	42,660

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,718	6,992
製造業	1,328	1,166
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	407	273
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	147	160
運輸業、郵便業	34	5
卸売業、小売業	960	617
金融業、保険業	135	67
不動産業、物品賃貸業	2,986	1,393
その他の各種サービス業	1,961	535
地方公共団体	—	—
その他	1,755	2,771
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	9,718	6,992

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
0%	1,884	2,322
10%	3	72
20%	4,168	3,010
50%	208	133
100%	106,038	112,390
150%	248	200
合計	112,553	118,129

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高(注) (百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
50%	16,707	17,916
70%	69,984	73,181
90%	15,860	16,057
95%	—	—
115%	2,139	3,023
120%	—	—
140%	—	—
250%	9,500	2,654
デフォルト	—	—
合計	114,193	112,833

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。
 なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
300%	49	1,715
400%	578	466
合計	628	2,182

(15)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%,百万円)

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	平成22年度中間期		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD		
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.0%	41%	—	75%	4,814,832	318,851	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	34%	1,231,290	208,995	—	—
中位格付	1.4%	40%	—	80%	2,464,644	92,503	—	—
下位格付	12.2%	40%	—	153%	854,388	16,750	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	264,509	601	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	2,282,809	15,771	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	2,273,302	15,771	—	—
中位格付	4.1%	45%	—	156%	8,050	—	—	—
下位格付	7.0%	45%	—	151%	1,456	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	9%	463,251	58,986	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	9%	463,084	58,986	—	—
中位格付	2.0%	37%	—	83%	162	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	4	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.7%	90%	—	179%	19,476	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	129%	15,028	—	—	—
中位格付	1.5%	90%	—	342%	3,996	—	—	—
下位格付	10.0%	90%	—	423%	444	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	6	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.1%	58%	—	49%	2,570,751	51,323	—	—
非延滞	0.6%	58%	—	47%	2,527,928	17,883	—	—
延滞	45.5%	68%	—	317%	9,328	3,615	—	—
デフォルト	100.0%	57%	49%	97%	33,494	885	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	27%	—	28,938	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.8%	87%	—	54%	49,218	44,035	695,539	6%
クレジット	1.2%	86%	—	35%	14,094	31,902	523,575	6%
カードローン	2.8%	89%	—	72%	34,394	12,026	171,350	7%
延滞	72.3%	87%	—	183%	389	47	168	28%
デフォルト	100.0%	89%	88%	5%	339	59	445	13%
その他リテール向けエクスポージャー	9.6%	50%	—	30%	578,622	2,815	14,602	16%
事業性	0.3%	49%	—	21%	417,729	812	3,250	19%
非事業性	2.6%	48%	—	61%	77,993	1,498	8,432	15%
延滞	12.6%	57%	—	66%	35,339	104	550	19%
デフォルト	100.0%	50%	48%	25%	47,560	399	2,369	17%
合計	—	—	—	—	10,778,962	491,784	710,141	—

- (注) 1.「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2.「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3.「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4.「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5.「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出しております。
6.「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	平成23年度中間期		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD		
事業法人向けエクスポージャー(注1)	6.6%	41%	—	70%	4,898,523	298,559	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	32%	1,412,115	213,528	—	—
中位格付	1.1%	40%	—	75%	2,484,047	65,679	—	—
下位格付	11.7%	40%	—	150%	786,851	18,281	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	215,508	1,069	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	4%	2,294,119	11,674	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	2,292,916	11,674	—	—
中位格付	6.4%	45%	—	151%	1,202	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	8%	623,569	70,300	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	623,386	69,689	—	—
中位格付	5.5%	43%	—	159%	179	611	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	3	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	2.3%	90%	—	194%	18,718	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	130%	13,503	—	—	—
中位格付	0.6%	90%	—	249%	3,030	—	—	—
下位格付	18.1%	90%	—	511%	2,183	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.2%	47%	—	41%	2,666,539	43,934	—	—
非延滞	0.6%	47%	—	40%	2,620,818	15,711	—	—
延滞	49.5%	59%	—	264%	9,298	3,228	—	—
デフォルト	100.0%	47%	45%	20%	36,422	842	—	—
外部保証	0.1%	88%	—	24%	—	24,150	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.7%	84%	—	51%	48,053	42,572	710,457	6%
クレジット	1.2%	84%	—	34%	14,982	30,837	540,141	6%
カードローン	2.8%	85%	—	67%	32,405	11,637	169,686	7%
延滞	72.3%	85%	—	177%	278	34	122	28%
デフォルト	100.0%	85%	84%	4%	387	63	506	13%
その他リテール向けエクスポージャー	9.3%	37%	—	23%	572,425	2,255	13,273	14%
事業性	0.3%	38%	—	16%	416,722	662	2,982	16%
非事業性	2.5%	36%	—	45%	72,280	1,245	7,981	13%
延滞	11.0%	48%	—	50%	37,609	52	331	16%
デフォルト	100.0%	42%	40%	23%	45,812	294	1,978	15%
合計	—	—	—	—	11,121,948	469,295	723,731	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出しております。
6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

(16)内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	149,002	119,499	△29,503
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	4	2
居住用不動産向けエクスポージャー	5,581	4,907	△674
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	40	66	26
その他リテール向けエクスポージャー	26,866	28,313	1,447
合計	181,493	152,790	△28,703

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
新規デフォルトの発生の抑制ならびに経営改善支援による区分改善を進めた結果、平成22年度中間期と比較した平成23年度中間期の損失額は大幅に減少しました。
- ・その他のエクスポージャーについては概ね微かな増減推移となっており、傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	150,351	108,749	△41,602
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	94	58
居住用不動産向けエクスポージャー	16,553	5,017	△11,536
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	37	△2,079
その他リテール向けエクスポージャー	27,920	26,550	△1,370
合計	197,595	140,448	△57,147

	損失額の推計値(注3)	損失額の実績値(注4)	平成21年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	178,975	151,193	△27,782
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	88	11	△77
居住用不動産向けエクスポージャー	20,426	5,458	△14,968
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	48	△2,225
その他リテール向けエクスポージャー	25,955	27,695	1,740
合計	228,121	184,406	△43,715

	損失額の推計値(注5)	損失額の実績値(注6)	平成22年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	195,252	149,002	△46,250
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	2	△68
居住用不動産向けエクスポージャー	24,292	5,581	△18,711
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,370	40	△2,330
その他リテール向けエクスポージャー	26,800	26,866	66
合計	249,017	181,493	△67,524

	損失額の推計値(注7)	損失額の実績値(注8)	平成23年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	172,380	119,499	△52,881
ソブリン向けエクスポージャー	248	—	△248
金融機関等向けエクスポージャー	92	—	△92
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	112	4	△108
居住用不動産向けエクスポージャー	28,822	4,907	△23,915
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,271	66	△2,205
その他リテール向けエクスポージャー	26,613	28,313	1,699
合計	230,542	152,790	△77,752

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 5. 「損失額の推計値」は、平成21年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 6. 「損失額の実績値」は、平成22年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 7. 「損失額の推計値」は、平成22年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 8. 「損失額の実績値」は、平成23年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成22年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	68,631	450,632
ソブリン向けエクスポージャー	—	163,425
金融機関等向けエクスポージャー	—	15,007
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	65,838
合計	68,631	694,904

	平成23年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	69,119	441,868
ソブリン向けエクスポージャー	—	393,896
金融機関等向けエクスポージャー	—	14,199
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	64,723
合計	69,119	914,688

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
グロス再構築コストの合計額	68,157	71,016
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	112,940	113,034
うち外国為替関連取引及び金関連取引	44,973	45,880
うち金利関連取引	67,967	67,154
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	112,940	113,034
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	112,940	113,034
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成22年度中間期				
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	219,348	—	—	219,348
うち資産譲渡型証券化取引	—	219,348	—	—	219,348
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,367	—	—	1,367
当期の損失額	—	759	—	—	759
保有するエクスポージャーの額	—	58,715	—	—	58,715
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	6,683	—	—	6,683
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	4,573	—	—	4,573
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

	平成23年度中間期				
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	206,928	—	—	206,928
うち資産譲渡型証券化取引	—	206,928	—	—	206,928
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,677	—	—	1,677
当期の損失額	—	762	—	—	762
保有するエクスポージャーの額	—	60,361	—	—	60,361
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	6,369	—	—	6,369
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	4,358	—	—	4,358
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項(連結)

(21) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	58,715	9,149	60,361	7,257
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	11,257	11,257	10,727	10,727
合計	69,973	20,407	71,089	17,985

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1) (百万円)

原資産の種類	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン		133,359		102,757
アパートローン		3,208		1,056
クレジットカード(注2)		5,541		1,878
企業向け貸出・社債		—		—
リース債権		997		324
自動車ローン		—		—
合計		143,106		106,016

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれております。

(23) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	143,106	875	106,016	635
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	143,106	875	106,016	635

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 (百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結貸借対照表計上額	140,105	131,333
うち上場株式等エクスポージャー	121,470	116,239
うち上場株式等エクスポージャー以外	18,635	15,094
時価	140,105	131,333
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△1,929	△1,018
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	8,397	5,480
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	140,106	131,334
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	120,001	110,433
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,476	18,718
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	628	2,182

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
ルックスルー方式(注1)	16,028	8,436
修正単純過半数方式(注2)	12,458	14,384
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト = 400%)(注5)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト = 1250%)(注6)	—	—
合計	28,487	22,820

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク(注) (百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
円貨	63,752	53,449
外貨	418	545
合計	64,170	53,995

(注) 金利リスク量は、VaR(バリューアットリスク：信頼区間99.9%)を記載しております。

II. 定量的な開示事項(単体)

自己資本の構成並びに単体自己資本比率、単体基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

(1) 単体自己資本比率

(百万円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	215,628	215,628
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	177,244	177,244
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	38,384	38,384
	その他利益剰余金	239,742	275,742
	その他	40,220	40,220
	自己株式(△)	652	5,584
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,020	6,955
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	215	250
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	6,683	6,369
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	12,915	15,753
	計 (A)	684,162	712,807
	補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合		5.84%	5.61%
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		14,255	7,762
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		24,107	24,107
一般貸倒引当金		2	1
適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
負債性資本調達手段等		137,300	137,300
うち永久劣後債務(注2)		—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		137,300	137,300
補完的項目不算入額(△)		—	—
計 (B)	175,665	169,171	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	3,295	3,386
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	12,915	15,753
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	189	420
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス	4,573	4,358
	計 (C)	20,975	23,919
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	838,852	858,060	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,357,823	5,806,744
	オフ・バランス取引等項目	240,081	214,122
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	10,238	11,262
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	413,386	398,137
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 (E)	7,021,530	6,430,266
総所要自己資本額(E) × 8%	561,722	514,421	
基本的項目比率(Tier1比率) = (A) / (E) × 100	9.74%	11.08%	
単体自己資本比率 = (D) / (E) × 100(注5)	11.94%	13.34%	

(注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第20条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

5. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。[旧告示])に基づく、平成23年度中間期の単体自己資本比率(国際統一基準)は、13.01%であります。

自己資本の充実度に関する事項

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,455	1,880
銀行資産	1,455	1,880
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	759,300	677,238
事業法人向けエクスポージャー(注2)	511,571	461,440
ソブリン向けエクスポージャー	9,877	7,910
金融機関等向けエクスポージャー	3,949	4,793
居住用不動産向けエクスポージャー	136,349	119,214
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,539	5,960
その他リテール向けエクスポージャー	31,634	23,608
証券化エクスポージャー	21,283	18,621
株式等エクスポージャー	16,271	14,941
うちマーケットベース方式(簡易手法)	54	478
うちPD/LGD方式	6,307	5,337
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	9,909	9,125
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,463	3,867
その他資産	18,359	16,879
合計	760,756	679,118

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額により算出しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
標準的方式	819	901
金利リスク	533	605
株式リスク	—	—
外国為替リスク	271	286
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	14	9
内部モデル方式	—	—
合計	819	901

(注) 所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
粗利益配分手法	33,070	31,850

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(5)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

	平成22年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	18,190	18,190
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,735,419	1,618,927	235,958	113,078	1,055,687	11,759,071
合計	8,735,419	1,618,927	235,958	113,078	1,073,878	11,777,262

	平成23年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	23,504	23,504
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,833,239	1,829,020	233,131	113,108	1,056,304	12,064,805
合計	8,833,239	1,829,020	233,131	113,108	1,079,809	12,088,309

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
 エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
 2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成22年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,728,212	1,615,373	235,958	113,078	1,072,947	11,765,570
製造業	955,981	88,871	111,912	8,597	6,405	1,171,767
農業、林業	4,329	291	2	22	95	4,741
漁業	6,983	—	—	19	118	7,122
鉱業、採石業、砂利採取業	3,683	150	—	1	218	4,053
建設業	266,519	15,634	13,358	686	1,942	298,140
電気・ガス・熱供給・水道業	14,111	4,034	2,700	32	102	20,981
情報通信業	65,406	10,998	1,369	349	145	78,269
運輸業、郵便業	357,490	34,706	7,060	1,733	9,641	410,631
卸売業、小売業	724,837	40,058	17,372	18,432	10,552	811,253
金融業、保険業	227,166	78,511	6,625	64,330	600,625	977,258
不動産業、物品賃貸業	2,347,000	22,419	5,166	7,084	468	2,382,138
その他の各種サービス業	733,886	41,697	24,705	5,804	38,037	844,130
地方公共団体	101,127	316,570	—	3,218	2,959	423,875
その他	2,919,688	961,427	45,686	2,765	401,635	4,331,204
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,207	3,553	—	—	930	11,692
政府等	—	3,553	—	—	—	3,553
金融機関	—	—	—	—	930	930
その他	7,207	—	—	—	—	7,207
合計	8,735,419	1,618,927	235,958	113,078	1,073,878	11,777,262

	平成23年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,825,198	1,823,767	233,131	113,108	1,079,092	12,074,299
製造業	983,072	94,981	106,139	7,278	5,804	1,197,276
農業、林業	4,370	207	3	12	105	4,698
漁業	8,384	—	—	32	180	8,597
鉱業、採石業、砂利採取業	3,672	10	—	—	186	3,869
建設業	267,825	13,356	11,906	790	1,587	295,465
電気・ガス・熱供給・水道業	14,429	6,292	2,625	28	95	23,471
情報通信業	60,606	13,208	1,088	338	104	75,346
運輸業、郵便業	348,000	39,159	4,523	1,646	7,926	401,256
卸売業、小売業	737,157	36,752	21,074	15,365	13,070	823,420
金融業、保険業	222,663	96,099	8,873	73,017	623,739	1,024,393
不動産業、物品賃貸業	2,326,317	21,684	4,546	6,957	359	2,359,865
その他の各種サービス業	714,889	39,804	28,426	5,721	33,205	822,046
地方公共団体	119,306	271,288	—	881	3,010	394,486
その他	3,014,502	1,190,922	43,925	1,036	389,717	4,640,103
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8,040	5,252	—	—	716	14,010
政府等	—	5,252	—	—	—	5,252
金融機関	—	—	—	—	716	716
その他	8,040	—	—	—	—	8,040
合計	8,833,239	1,829,020	233,131	113,108	1,079,809	12,088,309

(7)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成22年度中間期	
					その他	合計
1年以下	972,459	169,522	165,160	17,159	648,943	1,973,246
1年超3年以下	860,151	477,387	31,788	23,436	3,134	1,395,898
3年超5年以下	853,340	584,333	7,032	22,167	4,544	1,471,417
5年超7年以下	338,624	102,225	19	26,218	3,924	471,013
7年超10年以下	540,840	239,596	—	13,455	5,483	799,376
10年超	4,115,633	45,862	7	10,640	1,127	4,173,270
期間に定めのないもの	1,054,370	—	31,949	—	406,720	1,493,041
合計	8,735,419	1,618,927	235,958	113,078	1,073,878	11,777,262

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成23年度中間期	
					その他	合計
1年以下	876,345	146,527	147,168	25,509	669,436	1,864,987
1年超3年以下	876,373	692,785	51,960	22,730	1,961	1,645,811
3年超5年以下	902,181	582,996	3,078	20,306	5,477	1,514,040
5年超7年以下	344,481	93,150	45	23,934	3,817	465,429
7年超10年以下	580,381	290,776	—	10,486	2,605	884,249
10年超	4,252,889	22,784	6	10,140	1,019	4,286,840
期間に定めのないもの	1,000,586	—	30,871	—	395,492	1,426,950
合計	8,833,239	1,829,020	233,131	113,108	1,079,809	12,088,309

(8)3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		351,464		308,387
製造業		33,289		37,879
農業、林業		28		25
漁業		—		3
鉱業、採石業、砂利採取業		4		3
建設業		19,635		21,157
電気・ガス・熱供給・水道業		—		—
情報通信業		7,892		5,642
運輸業、郵便業		3,036		5,551
卸売業、小売業		42,012		48,377
金融業、保険業		6,132		5,752
不動産業、物品賃貸業		141,001		82,482
その他の各種サービス業		37,494		38,435
地方公共団体		—		—
その他		60,936		63,075
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		—		—
政府等		—		—
金融機関		—		—
その他		—		—
合計		351,464		308,387

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項(単体)

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	37,514	874	38,388	37,814	△4,911	32,903
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	41,084	△3,357	37,727	36,047	1,083	37,130
製造業	9,815	△6,370	3,445	2,809	1,621	4,430
農業、林業	—	6	6	4	△3	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	854	330	1,184	4,039	△613	3,426
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,741	△966	1,775	74	1,179	1,253
運輸業、郵便業	43	△14	29	26	917	943
卸売業、小売業	8,162	△906	7,256	9,116	△198	8,918
金融業、保険業	6	△3	3	1	0	1
不動産業、物品賃貸業	12,430	3,089	15,519	11,598	△3,391	8,207
その他の各種サービス業	6,770	479	7,249	7,151	1,606	8,757
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	260	996	1,256	1,224	△33	1,191
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	41,084	△3,357	37,727	36,047	1,083	37,130

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,643	5,435
製造業	1,328	1,166
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	407	273
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	147	160
運輸業、郵便業	34	5
卸売業、小売業	960	617
金融業、保険業	135	67
不動産業、物品賃貸業	2,975	1,381
その他の各種サービス業	1,961	535
地方公共団体	—	—
その他	△308	1,227
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	7,643	5,435

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	18,190	23,504
150%	—	—
合計	18,190	23,504

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高(注) (百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
50%	16,707	17,916
70%	69,984	73,181
90%	15,860	16,057
95%	—	—
115%	2,139	3,023
120%	—	—
140%	—	—
250%	9,500	2,654
デフォルト	—	—
合計	114,193	112,833

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。
 なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
300%	0	1,662
400%	162	163
合計	162	1,825

(15)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%,百万円)

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	平成22年度中間期	
							コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	7.9%	41%	—	75%	4,863,950	318,989	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	34%	1,278,529	209,133	—	—
中位格付	1.4%	40%	—	80%	2,464,644	92,503	—	—
下位格付	12.1%	40%	—	153%	856,266	16,750	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	264,509	601	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	2,282,809	15,771	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	2,273,302	15,771	—	—
中位格付	4.1%	45%	—	156%	8,050	—	—	—
下位格付	7.0%	45%	—	151%	1,456	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	9%	463,251	58,986	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	9%	463,084	58,986	—	—
中位格付	2.0%	37%	—	83%	162	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	4	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.7%	90%	—	222%	32,533	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	139%	18,840	—	—	—
中位格付	1.0%	90%	—	333%	13,288	—	—	—
下位格付	10.0%	90%	—	423%	399	—	—	—
デフォルト	100%	90%	—	0%	6	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.0%	58%	—	49%	2,570,751	19,915	—	—
非延滞	0.6%	58%	—	47%	2,527,928	17,883	—	—
延滞	54.3%	63%	—	299%	9,328	1,146	—	—
デフォルト	100.0%	57%	49%	97%	33,494	885	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.8%	87%	—	54%	49,218	44,035	695,539	6%
クレジット	1.2%	86%	—	35%	14,094	31,902	523,575	6%
カードローン	2.8%	89%	—	72%	34,394	12,026	171,350	7%
延滞	72.3%	87%	—	183%	389	47	168	28%
デフォルト	100.0%	89%	88%	5%	339	59	445	13%
その他リテール向けエクスポージャー	7.1%	49%	—	29%	563,248	2,815	14,602	16%
事業性	0.3%	49%	—	21%	417,729	812	3,250	19%
非事業性	2.6%	48%	—	61%	77,993	1,498	8,432	15%
延滞	12.6%	57%	—	66%	35,339	104	550	19%
デフォルト	100.0%	45%	43%	13%	32,186	399	2,369	17%
合計	—	—	—	—	10,825,764	460,514	710,141	—

(注) 1.「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2.「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3.「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4.「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5.「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
6.「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	平成23年度中間期		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD		
事業法人向けエクスポージャー(注1)	6.5%	41%	—	70%	4,946,433	298,632	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	32%	1,458,975	213,601	—	—
中位格付	1.1%	40%	—	75%	2,484,047	65,679	—	—
下位格付	11.7%	40%	—	150%	787,901	18,281	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	215,508	1,069	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	4%	2,293,419	11,674	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	2,292,217	11,674	—	—
中位格付	6.4%	45%	—	151%	1,202	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	8%	623,569	70,300	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	623,386	69,689	—	—
中位格付	5.5%	43%	—	159%	179	611	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	3	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	1.5%	90%	—	182%	31,860	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	148%	26,321	—	—	—
中位格付	0.6%	90%	—	240%	3,358	—	—	—
下位格付	18.1%	90%	—	511%	2,179	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.2%	47%	—	40%	2,666,539	17,702	—	—
非延滞	0.6%	47%	—	40%	2,620,818	15,711	—	—
延滞	57.7%	53%	—	243%	9,298	1,148	—	—
デフォルト	100.0%	47%	45%	20%	36,422	842	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.7%	84%	—	51%	48,053	42,572	710,457	6%
クレジット	1.2%	84%	—	34%	14,982	30,837	540,141	6%
カードローン	2.8%	85%	—	67%	32,405	11,637	169,686	7%
延滞	72.3%	85%	—	177%	278	34	122	28%
デフォルト	100.0%	85%	84%	4%	387	63	506	13%
その他リテール向けエクスポージャー	6.9%	38%	—	23%	557,608	2,255	13,273	14%
事業性	0.3%	38%	—	16%	416,722	662	2,982	16%
非事業性	2.5%	36%	—	45%	72,280	1,245	7,981	13%
延滞	11.0%	48%	—	50%	37,609	52	331	16%
デフォルト	100.0%	35%	32%	33%	30,995	294	1,978	15%
合計	—	—	—	—	11,167,483	443,137	723,731	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

(16)内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	148,590	119,088	△29,502
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	—	△2
居住用不動産向けエクスポージャー	2,099	1,763	△336
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	24	24
その他リテール向けエクスポージャー	11,890	11,716	△174
合計	162,582	132,594	△29,988

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
新規デフォルトの発生の抑制ならびに経営改善支援による区分改善を進めた結果、平成22年度中間期と比較した平成23年度中間期の損失額は大幅に減少しました。
- ・その他のエクスポージャーについては概ね微かな増減推移となっており、傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	151,948	108,090	△43,858
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	42	4	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	16,266	1,954	△14,312
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	13	△2,103
その他リテール向けエクスポージャー	20,708	14,065	△6,643
合計	191,700	124,127	△67,573

	損失額の推計値(注3)	損失額の実績値(注4)	平成21年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	179,012	150,683	△28,329
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	71	—	△71
居住用不動産向けエクスポージャー	20,169	1,889	△18,280
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	0	△2,273
その他リテール向けエクスポージャー	18,889	12,057	△6,832
合計	220,818	164,630	△56,188

	損失額の推計値(注5)	損失額の実績値(注6)	平成22年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	195,598	148,590	△47,008
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	243	2	△241
居住用不動産向けエクスポージャー	24,058	2,099	△21,959
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,370	0	△2,370
その他リテール向けエクスポージャー	17,674	11,890	△5,784
合計	240,175	162,582	△77,593

	損失額の推計値(注7)	損失額の実績値(注8)	平成23年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	172,531	119,088	△53,443
ソブリン向けエクスポージャー	248	—	△248
金融機関等向けエクスポージャー	92	—	△92
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	186	—	△186
居住用不動産向けエクスポージャー	28,588	1,763	△26,825
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,271	24	△2,247
その他リテール向けエクスポージャー	17,741	11,716	△6,025
合計	221,660	132,594	△89,066

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 5. 「損失額の推計値」は、平成21年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 6. 「損失額の実績値」は、平成22年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 7. 「損失額の推計値」は、平成22年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 8. 「損失額の実績値」は、平成23年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成22年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	68,631	450,632
ソブリン向けエクスポージャー	—	163,425
金融機関等向けエクスポージャー	—	15,007
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	65,838
合計	68,631	694,904

	平成23年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	69,119	441,868
ソブリン向けエクスポージャー	—	393,896
金融機関等向けエクスポージャー	—	14,199
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	64,723
合計	69,119	914,688

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
グロス再構築コストの合計額	68,241	71,058
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	113,078	113,108
うち外国為替関連取引及び金関連取引	44,973	45,880
うち金利関連取引	68,104	67,228
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	113,078	113,108
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	113,078	113,108
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

平成22年度中間期					
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	219,348	—	—	219,348
うち資産譲渡型証券化取引	—	219,348	—	—	219,348
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,367	—	—	1,367
当期の損失額	—	598	—	—	598
保有するエクスポージャーの額	—	58,715	—	—	58,715
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	6,683	—	—	6,683
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	4,573	—	—	4,573
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成23年度中間期					
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	206,928	—	—	206,928
うち資産譲渡型証券化取引	—	206,928	—	—	206,928
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,677	—	—	1,677
当期の損失額	—	619	—	—	619
保有するエクスポージャーの額	—	60,361	—	—	60,361
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	6,369	—	—	6,369
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	4,358	—	—	4,358
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項(単体)

(21) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	58,715	9,149	60,361	7,257
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	11,257	11,257	10,727	10,727
合計	69,973	20,407	71,089	17,985

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1) (百万円)

原資産の種類	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン		133,359		102,757
アパートローン		3,208		1,056
クレジットカード(注2)		5,541		1,878
企業向け貸出・社債		—		—
リース債権		997		324
自動車ローン		—		—
合計		143,106		106,016

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
 2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれております。

(23) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	143,106	875	106,016	635
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	143,106	875	106,016	635

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸借対照表計上額	149,553	141,301
うち上場株式等エクスポージャー	118,760	113,521
うち上場株式等エクスポージャー以外	30,793	27,780
時価	149,553	141,301
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△1,862	△966
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	8,238	5,314
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	149,553	141,302
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	116,857	107,616
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	32,533	31,860
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	162	1,825

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
ルックスルー方式(注1)	16,372	9,177
修正単純過半数方式(注2)	12,458	14,384
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト = 400%)(注5)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト = 1250%)(注6)	—	—
合計	28,830	23,562

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
円貨	62,976	52,643
外貨	418	545
合計	63,394	53,189

(注) 金利リスク量は、VaR(バリューアットリスク：信頼区間99.9%)を記載しております。

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本金	2,156	2,156

(2) 株式の所有者別状況

(平成23年9月30日現在)

普通株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	政府公共	0	0	0.00
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	121	570,265	42.00
	金融商品取引業者	50	25,620	1.88
	その他の法人	1,545	214,959	15.83
	外国法人など	444	394,893	29.08
	(うち個人)	(6)	(11)	0.00
	個人その他	28,381	151,870	11.18
	合計	30,541	1,357,607	100.00
単元未満株式の状況			3,464,054株	

(3) 株式の所有数別状況

(平成23年9月30日現在)

普通株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	1,000単元以上	166	0.54	1,053,879	77.62
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	102	0.33	70,076	5.16
	100単元以上	409	1.33	84,133	6.19
	50単元以上	367	1.20	24,679	1.81
	10単元以上	3,727	12.20	65,422	4.81
	5単元以上	3,819	12.50	23,331	1.71
	1単元以上	21,951	71.87	36,087	2.65
	合計	30,541	100.00	1,357,607	100.00
単元未満株式の状況				3,464,054株	

(4) 大株主(上位10社)

(平成23年9月30日現在)

普通株式	株主名	所有株式数	持株比率
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	110,911千株	8.14%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,370	4.72
	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	46,573	3.42
	明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
	ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカUNT アメリカン クライアント	28,786	2.11
	日本生命保険相互会社	26,709	1.96
	第一生命保険株式会社	21,994	1.61
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	19,810	1.45
	ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	17,342	1.27
合計		409,485千株	30.08%

株式会社 横浜銀行

平成24年1月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>